

移動通信サービス事業研究部会

歌代 豊（うたしろ ゆたか）

明治大学

宮元万菜美（みやもと まなみ）

大阪経済大学

水越一郎（みずこし いちろう）

東日本電信電話株式会社

1. はじめに

移動通信サービス事業研究部会の発足のきっかけは、2022年11月12日、新潟市で開催された全国研究発表大会の懇親会だった。開志専門職大学からふるまわれた新潟の銘酒・佳肴の試飲・試食とともに、筆者らは昔ばなしに興じていた。話題は、共通の関心テーマである移動体通信サービスの歴史に収束していったが、移動体通信サービス黎明期に活躍された先輩や関係者が引退しつつあるという事実気づいた。そして、古き良き時代を回顧するだけでなく、「残しておこう」、「残すにはいましかない」という思いが高まり、当夜は意気投合して別れた。

2. 研究会の趣旨と目的

このような経緯から本研究部会はスタートした。その後、筆者らがコアメンバーとして、研究会発足の準備を始めた。研究会の背景、そして趣旨・目的を示すと次のようになる。

総務省発行の『令和元年度版情報通信白書』（総務省、2019、以下『白書』）によれば、携帯電話をはじめとする移動通信サービスの黎明期の終わりを1993年としており、2023年はそこから数えて30年目の節目の年である。1968年に日本電信電話公社が開始したポケットベルの源流となる無線呼出サービスを基点として1993年までを「移動通信サービス黎明期」としている。

『白書』では以降を「携帯電話普及開始期」、「フィーチャーフォン全盛期」、「スマートフォン登場・普及期」と大きく分類しているが、その中は制度改革等を契機とする事業者間競争の加速、HS

事業の開始と終焉、ガラケーと呼ばれた日本独自の進化、スマートフォンへの移行（androidおよびiPhoneへの収斂）、3GPPによる標準化など経営学のテーマの宝庫である。

しかし、時間の経過とともに一次資料は散逸し、存命な関係者も減少しつつある。また当事者である通信サービス事業者に加え、規制当局、機器製造事業者などその裾野は広く、個々の研究者の努力のみで、これらの情報収集・整理は困難といえる。

そこで、個々の研究活動の基礎資料足りうる、料金、サービススペックといった公開資料、関係者へのインタビューなどにより政策・戦略策定の経緯を研究会として収集し、研究コミュニティの共有財産とすることを本研究部会の目的とし、加えて、この基盤に基づき、メンバーが新たな研究成果の創出を図っていくこととした。

移動通信サービスは経営学に限らず経済・法学・文化などさまざまな分野で重要な研究テーマであるにもかかわらず、組織だった資料収集は行われていない。このため他学会会員とも緩やかな連携を進めていく。

3. これまでの活動内容

2023年度は、まずコアメンバーにより研究計画案を策定し、設立時参加メンバーを組織化した。そして、研究会（2023年5月9日）において、研究会の目的、研究計画案について討議した。その後、関連調査研究の把握とレビュー、移動体通信サービスの歴史的変遷の概観を行った。

(1) 関連調査研究の把握とレビュー

本研究に関連する調査研究としては、特に次の2点について着目し、検討した。

①『明日のIT経営のための情報システム発展史』

経営情報学会では、2007-08年度経営情報学会情報システム発展史特設研究部会（主査・小沢行正 浜松大学教授）が設置された。筆者の一人・歌代もメンバーとして参画していた。経営情報学会情報システム発展史特設研究部会（2010a, 2010b, 2010c, 2010d）は、その2年間にわたる研究成果を総合編、製造業編（6事例）、流通業編（6事例）、金融業編（4事例）という4分冊の書籍として出版したものである。

総合編の序文には、「いま、過去の貴重な情報システム発展の記録経験、記憶が失われようとしている。この時期に情報システム発展の歴史を研究し、先達が築いてきた経験と知恵、それらを通しての教訓と文化を資産として継承し共有化して、今後のIT経営および情報システム化の推進に役立てることは喫緊の課題である」（経営情報学会情報システム発展史特別研究部会、2010a）としている。この点は、移動通信サービス事業研究部会の発足の動機も符合する。

編纂には、特設研究部会員以外にも、インタビュー調査、資料提供、分担執筆等で約80名の企業関係者がかかわった。本研究部会の調査研究の進め方を検討するうえで参考になる点が少なくない。

②『オーラルヒストリー電気通信事業法』

研究部会員の鈴木茂樹株式会社横須賀リサーチパーク代表取締役社長より推薦されたのが、『オーラルヒストリー電気通信事業法』（林・武智、2015）である。本研究部会で対象とする移動通信サービスの背景ともなる電気通信事業法（1985年）の制定過程を対象とし、直接に携わった官僚にインタビューを行い、同法の法体系理念とその後の法運用までの実務的道程を歴史学的営為として記述した研究書である。

対象とする時代、および通信サービス範囲の広狭が異なるものの、電気通信を扱った歴史学的研究であり、法制・政策の策定プロセスを考究するという観点から、本調査研究への示唆が多く含まれている。

また、インタビューをオーラルヒストリーとして

取りまとめるという手法も参考となる。オーラルヒストリーは、「当事者や関係者の記憶と経験が中心となるもので、公式文書や歴史記録を相互補完的に補うものである。オーラル・ヒストリー研究により、歴史を重層的、多角的に把握する事が可能になる。」（上野・永田、2010）とされており、本調査研究でも有効なアプローチと考えている。

(2) 移動体通信サービスの歴史の変遷の概観

次に、情報通信サービスの歴史を俯瞰し、移動通信サービス年表を整理するために、既存の年表を収集した。

『データで読み解くモバイル利用トレンド2020-2021—モバイル社会白書』（NTTドコモモバイル社会研究所、2020）の巻末には、モバイル社会年表が掲載されており、その中には、移動体通信技術・サービスの出発点として、1970年の大阪・日本万国博覧会での日本電信電話公社による携帯電話出展が示されている。そして、2番目に示されているのが、1979年の日本電信電話公社による全国規模での自動車電話サービス開始であり、これが実際の移動体通信サービスの出発点としている。

前掲のとおり『白書』では、1968年の無線呼出サービスを基点とし「移動通信サービス黎明期」（1993年頃まで）以降を「携帯電話普及開始期」（1993-1998年頃）、「フィーチャーフォン全盛期」（1998-2008年頃）、「スマートフォン登場・普及期」（2008年頃以降）と区分している。この間、移動通信サービスの提供会社の参入・合併・撤退、それに伴いブランドが変遷している。

また、通信方式の進化に関して、自動車電話およびそこから派生したデジタル携帯電話では、1G, 2G, 3G, 4G, 5Gといった「世代」により区分されている。しかし、それぞれの「世代」の中でも、複数の規格が存在し、世代内/世代間の規格競争が国の政策、関連企業の戦略と絡み、多様な合従連衡が繰り返されてきた。その過程において3GPP（Third Generation Partnership Project）が重要な役割を果たすなど、経営学、政策科学における極めて興味深い研究対象といえる。

4. おわりに

これまでの基礎的な検討を踏まえ、今後は、研究テーマと調査対象を設定し、関係者へのインタビュー実施、一次資料／インタビュー結果のアーカイブ化検討、各研究テーマに関する分析・考察、研究成果の発表（研究会・全国大会）を進めることを予定している。

研究会、全国大会等で調査・研究の成果を報告する機会には、ご関心あるみなさまのご参加を期待している。

参考文献

上野彰・永田晃也『オーラル・ヒストリー研究の科学技術政策分野への応用に関する検討』文部科学省科学技術政策研究所調査資料，2010年。
NTT ドコモモバイル社会研究所『データで読み解くモ

バイル利用トレンド 2020–2021—モバイル社会白書』中央経済社，2020年。

経営情報学会情報システム発展史特別研究部会『明日のIT経営のための情報システム発展史 総合編』専修大学出版局，2010年a。

経営情報学会情報システム発展史特別研究部会『明日のIT経営のための情報システム発展史 製造業編』専修大学出版局，2010年b。

経営情報学会情報システム発展史特別研究部会『明日のIT経営のための情報システム発展史 流通業編』専修大学出版局，2010年c。

経営情報学会情報システム発展史特別研究部会『明日のIT経営のための情報システム発展史 金融業編』専修大学出版局，2010年d。

総務省『令和元年度版情報通信白書』日経印刷，2019年。

林秀弥・武智健二『オーラルヒストリー電気通信事業法』勁草書房，2015年。